

中嶋 幸雄 氏

●六月号の論壇から

各誌とも競って防衛論議を特集

鈴木幸寿 (東京外国語大学教授)

ここ一カ月間の国内外のはげしい動きのなかで、われわれは改めて諸問題の根の深さを思い知らされている。

隣国韓国の内乱に近い戒厳令下の状況、相変わらず解決の糸口を求めあぐんでいるアフガン問題、このことと連動してやかましくなった国防論議、イラン政変後の石油戦略と物価安定の問題、かつて加えて、参議院選を目前にして突発した大平内閣不信任案から解散総選挙という異例な事態をかかえて、論壇も一段とにぎわしさを強めている。

参院選は別に、さすがに衆院総選挙について触れている総合誌はないが、何といっても特徴的なことは、国防論や防衛論あるいは軍拡論というかたちでの議論が一度に噴出したことである。その直接的理由を考えてみると、第一にはソ連のアフガン進攻という事実から、将来的に対日侵攻の可能性が現実のものとして日程にのぼらざるをえないこと、第二に、アメリカの軍事力の対ソ比較での弱体化が、日米安保条約の額面通りの受け取り方ができなくなったこと、さらに第三として

は、日本の経済大国化に比例して、いわゆる国防費がGNPのわずか〇・九%にすぎないという事実に対するアメリカの批判、それを受けての国内での同調的議論の活発化によると思われる。

主な総合誌が競ってこうした問題に焦点を合わせたことはまれであるにせよ、ともかく羅列(られつ)的に紹介してみると、次のようになっている。すなわち、『諸君』が総特集として「国家と安全」をテーマに掲げ、学識経験者をはじめ、各界の識者のコメントを受ける企画をたてるほか、対談論文を数編組んでいる。『中公』はやはり特集「八〇年代防衛論の前提を問う」を企画して論文を四編掲載している。さらに『世界』は「軍拡時代を憂う」という特集で七編の論文とシンポジウムのほか、座談会で国家秘密と情報公開の問題を扱っている。これまでいささかタブー視され、遠慮勝ちに表明されていただけに、これら企画内容が投げかける波紋は大きいし、このところ週刊誌等でも「ナショナルなもの」をとりあげたり、日刊紙での国防論議も着々と増えつつあることは注目しなればなるまい。

ねらいの分かるインタビュ

まず『諸君』のインタビュ「あなたは『国防』をどう思いますか」からみていくと、インタビュを受けた人びとは作家が阿川弘之・野坂昭如・福田恆存の三人、政治家として坂田道太(元防衛庁長官)、評論家として佐橋滋、学者として佐瀬昌盛、それに前防衛庁事務次官の丸山昂といった面々である。この顔触れからみる限り、共通の見解がでてくるのであるが、やはりそれぞれニユアンスの違いがみられる。阿川は国家の安全を論ずるまえに、あるいは論ずるために不可欠な条件として正確な情報の入手と提供を主張、そのうえで守るべきは守るといっているのである。

坂田になると今回、国会にはじめて安全保障特別委員会が設置され、その委員長になったため(まだ開会後日浅く、しかも衆院解散したが)真剣であり、①自分の国は自分の手で守るといふき然たる国民の意志の醸成②過大でも過小でもない防衛力の着実な推進③日米安保条約に対する信頼性の日米相互の不断の構築努力——が重要だと説





坂田道太前安保特別委員長

く。いかにも政治家らしいが②のことなどでは差し当たって適正規模は何かが問われるであろう。

佐瀬は国際政治が党派的正義だけに動いている(正義の解釈として普遍的正義、例えば核戦争を起こさない)といった正義と党派的正義の連の正義の解釈があるのだが、事実を出発点として国防論議をすべしと説くが、佐瀬は徹底した非武装論者なので他の人びとはいささか見解を異にしている。しかしこれも一理ある。

野坂になると非戦論というよりは厭戦(えんせん)論に近い。福田は防衛論議花盛りといった状況が上っ調子なのだと、かえって言論の空しさを覚えさせられるという。丸山はやはり日本の防衛も軍備も一にかかって文民統制、いわゆるシビリアン・コントロールがうまく機能するかどうかにかかっているのだと、安保特別委員会に期待するところが多いのだと主張して、的を射た発言になっている。



田久保忠衛氏

各人各様だが、言わんとするねらいはいずれも理解できる。

憂国調の田久保論文

同誌の論文に目を転じてみるとまず、田久保忠衛の「無知が日本を孤児にする」がある。外交評論家の田久保からみると、わが国の国際情勢分析能力にはいささか欠けるところがあり、そのために被る損失はきわめて大きいと指摘する。ことの成り行きが歴史的にみて連続していることへの細心の注意を怠っているために「アフガニスタン事件を契機に米ソ関係が悪化したなどという乱暴な判断」を下したり、「米ソのデータントがアフガニスタン事件によって冷戦に逆戻りしたなど」とい

も単純な議論」が出てくるというのである。「国際情勢がこの十年間で一変し、米ソ関係が冷却化してしまっただけに、まだ情勢変化に本格的に適応しようと思わず、米国からの防衛力強化の要請をど

うしたらうまくかわせるかといった「技術論」に還元してしまっている日本をワシントンで眺めていると、まことに情ない思いがした」と嘆いている。時代にとり残されつつある日本、十年間の世界の流れを直視せず、GNP一%論を後生大事に胸にかかえ、憲法九条さえあれば平和は守れると思ひ、非核三原則の非常識さにも故意に目をつぶる日本、といった日本のとっている態度への憤りが随所にみられる。憂国調のこの論文は果たして多くの人びとの共鳴を呼び起こすであろうか。

耳を貸すべき阪中提言

このほか、石橋政嗣と依孝太郎の対談「まだ非武装中立ですか?」、片岡鉄哉の「恐いのはアメリカだ」などの論文もあるが、ひとまずここで『中公』に目を転じてみよう。特集トッパバッターは、「国際紛争の構図を読む」と題する阪中友久論文である。

阪中論文のねらいは、防衛力増強をアメリカから要請されている事実をふまえ、では八〇年代に予想される国際紛争はどうなるかを問うことにある。そしてそのためにも七〇年代に発生した紛争についての考察を不可欠として論をすすめていて手堅い筆の運びである。

第一の指摘としては、第三世界、とりわけ中東・東南アジア・アフリカ・中南米の四地域の紛争のぼっ発の可能性とその原因を追求する。焦点となるのは何といっても中東情勢だが、その不安



海原 治氏

定要因は膨大な石油代金の取得によって進められる近代化が、イスラムの伝統的価値観と衝突し、摩擦をひき起こしていくこと、したがって、今後不安定性は持続すると見る。第二はイランに発生したイスラム革命の波及効果、そして第三はパレスチナ問題の帰すうである。このほかにももちろん、カンボジア問題、アフリカの人種紛争やソマリア・エチオピア間の領土問題などが目白押しである点を指摘すると同時に、南北関係の緊張度の強化の可能性にも触れている。こうした東西軸と南北軸を中心とした紛争に加えて、いわば世界軸ともいえる問題への直面可能性がある。人口・食糧・海洋がそれである。

阪中のこうした分析は世界規模での八〇年代の紛争形態や原因を述べて余りあるものであり、その視点は適切で理解しやすい。この情勢をふまえて日本は果たしてどのように対処すべきかについては、とりあえず、防衛力の適正な規模のコンセ

ンサスがないので、日米間で摩擦が強くなるという認識、そして次に資源問題の解決のための一層の努力が必要とされるという認識を持つべきであると結んでいる。いわば提言ともいうべきこの指摘には率直に耳を貸すべきであろう。

現実的論議を促す海原論文

「日本を守れない『防衛構想』」は海原治の筆になるが、海原論文は現在の防衛庁が考えているきわめて空疎な防衛計画ではたして本格的な防衛ができるのかどうか、という疑問を投げかけているのが特徴である。(1)どこの国が攻めてくるのか(2)戦うかどうか(3)戦うとすればどういう方法で戦うか——といった具体的・現実的な問題に本格的に対処できなければ、防衛論議は宙に浮いてしまうというのである。しかもこのばあいただ戦力としての軍備が物をいうというだけではなく、戦力には人間と武器の相乗積から成る戦力を考えておかねばならないと説く。

こうなるとどうも太平洋戦争中の「総力戦」を思い起こさせるものがある。戦う意志や守る気構えを重視するのは、換言すれば防衛論を軸に愛国主義や愛国の情といった精神的エネルギーの涵養(かんよう)につながっていくことになる。たしかに、抽象論が先行して、いわばリアルな防衛論が乏しい。ただこのことは、国民にとってまだまだPRが不足しているくらいであつてのことなので、批判的にされることが多いといえる。現状

は、こうしたPRの絶好の機会ともいえるので、国民一般のコンセンサスを得るために現実的論議が活発におこなわれることを期待したい。

ユニークな「心理国家」

同誌の矢野暢論文「戦略を失った超大国——心理国家の理論——」は、いわゆる防衛論ではないが米・ソのごとき超大国が、その行動面でみせるあまりにも非理性的な姿に注目し、これに「心理国家」という名称を与えて、現代の国際環境での大国論を展開しようというものであつて、その着想がユニークである。これまでの国家は、おおむね「理性国家」(マイネツケやランケによって代表される)と考えられることが多く、したがって世界秩序もある程度維持されてきたとみられるが、これが非理性化(「心理化」)しつつあることによって、大規模な不安定状況に世界が陥っているというのである。

しかしこのばあい一見して非理性化あるいは心理化した国家とは、イランにみられるような「狂気」や「狂乱」(「大使館人質事件」)じみた行為が正当化されようとする国家という風に考えられることについて、それは誤解である旨を明らかにしている。たしかにイランのごとき「第三世界における革命は……マルクス主義者たちが希望的に考えがちなぐあいに、歴史意識や唯物史観などに導かれて作爲的に起こるものであるよりは、むしろあらゆる合理的な説明を超えた心理的爆発であ



浜田幸一氏

るばあいのほうが多い。政治主義的であるよりは、文化主義的性格、心理的性格のほうが強いために、「心理国家」の刻印をおされ勝ちである。

しかし、矢野にいわせると、こうした第三世界(国家)をして心理化せしめるのは、どうみても不条理な植民地支配の所産であるとし、むしろその原因を大國の「心理国家化」に帰している。この辺が矢野論文の中心課題である。米ソにみられる心理国家化(『民主主義の形がい化』)しつつある現況の論理的分析は、読者を説得せしめて十分である。そして米ソに次いで日本の政治文化を通してやはり「心理国家」化しつつあると断定、それからの脱出方法を模索するための課題を提示して結びとしている。

それは「ナショナリズムや愛国心など、日本人を心理的やすらぎに導く政治思想は禁物だということである。日本人には理性的やすらぎと心理的やすらぎとの論理的な関係がのみこめていない。

理性的やすらぎの境地を知らない日本人がやすらいだとき、日本はますます「心理国家」化するだけである」という点と、さらに「政治的ロマンチズムの影を宿した発想をきびしく斥けることが肝心である」と。そして最後に「日本という国家」を立派にすることを考えるよりは、それを構成する一人ひとりの日本人を立派にすることを考えたかどうか、ということである」と述べている。

こうなるとどうしても教育の問題が出てくることになるが、矢野はこれについて詳しく論じてはいない。ややこの辺の提言になるとだれしも重視するので、陳腐さを免れないであろう。それにもう一点批判しようとするれば、それは超大国といつてよいが別問題かも知れないが、中国を論ずるばあいどう説明できるのかが気になる。先進工業国だけについて言うという主張なのかどうかであるが、中国は現在のところ「理性国家」なのか「心理国家」なのか、疑問はもう一つ残っている。

いささか問題な「戦後民主主義」

さて『世界』の諸論稿に触れて防衛論議や軍拡問題にひとまずかたを付けておこう。巻頭論文は内山秀夫の「未完の革命としての戦後民主主義」である。内山論文はやはり最近になって急速に出てきたナショリズムや防衛論について直接論評するのではなく、いわばそのからめ手にある問題、つまり、戦後民主主義の帰結が生み出した脱国家あ

るいは「国家への甘え」から論を説き起こしている。

そのチャンピオンとして清水幾太郎を挙げ、若手としては志水速雄をあげ、日本主義の主張の裏返しで戦後民主主義の行きすぎにあるという論理を徹底的に糾弾しようとする。その限りにおいて栗栖弘臣も竹村健一も榎原英資も柿沢こうじもそしてソニーの盛田昭夫もやり玉にあがってくる。

これに対し坂本義和・高島通敏・鶴見俊輔・竹内好らが正論者と目されてくる。内山は政治思想的にデモクラシーを扱うのではなく、日本的という条件下で扱われたデモクラシーに反発を示している。逆にいえば没日本的デモクラシーのもう一つの戦後デモクラシーの創造的結実をねがっている。

内山が現実の認識をおこなうばあいの射程の測定はかなり長いが、そのひろがりは無限であってはならないのではないかと。とくに結びの次のことばは未完であることを前提にしてもいささか問題ををはらんでいるといわねばならないであろう。

「利己主義的な現実論が日本を覆っているかのようである。自己を守るといことは、結局はこうした利己主義から自己を守ること以外の何物でもない。物理的な実力で屈服させられるのなら、それは屈服さるべきなのである。たしか丸山真男だつたと思うが、侵略されるのなら侵略されよう。植民地にされるのなら植民地にもされよう。そしてそのなかからどんな人たちのまえにでも出せる

民族を思想的にも歴史的現実として創り出すのだ、というそのところに、私はいまだに終えることのない戦後民主主義を想うのである」。

無力感を禁じえない中嶋論文

内山論文に比すれば、同誌の「新しい冷戦の国際学―虚構と現実―」を書いている中嶋嶺雄論文は、きわめて現実政治状況分析をふまえた論稿である。中嶋論文は三極構造のメカニズムに接近する手法をとって、三国間に情報認識と判断における過誤を懸念しながら、八〇年代の位置づけ、そこに「新しい冷戦」を予測している。「戦後世界史のなかで、一九八〇年代は、五〇年代の東西冷戦の時代、六〇年代の多極化の時代、七〇年代のパワー・ゲームの時代を経て、まさに「新しい冷戦」の時代として到来した」という立場に立っている。

したがって、新しい冷戦という認識の延長線上にあらわれるであろうさまざまな事態の一つとして中嶋はソ連のアフガン侵攻の必然性を説き、それによっていわれなきソ連脅威論は「一種のデマゴギーたらざるを得ない」とまで極言する。かてて加えてアメリカ外交、すなわちカーター外交のもつジレンマについて言及し「カーター政権の対応は計算された過剰反応であると同時に、あまりにも感情的な過剰反応」ときめつけている。

このあたりの基本的な見解のなかには、表現を異にするのはもちろんだが、『中公』の矢野論文

の発想に一脈相通するものがあるとみてよいのではなからうか。結論的には「わが国がアメリカの要請のままに日米同盟の代価として、軍備増強への路線を突き進むことには、大いに慎重にならねばならないだろう」と述べ、わが国の選択はあくまで冷静でなければならぬと警告している。いつの時代でも、刺激に対して過剰反応を示すことで事態が悪化している。それゆえ冷静な透徹した分析とそれに対応する気構えを不可欠とするのが、だれがいかにしてこうした態度を保持していくべきか、どうすれば危機を避けうるかといった処方せんは、意外と提示されず、つねに評論的立場に立たざるをえないのは、しよせんやむを得ないことなのか。何かそこに無力感や諦念(ていねん)を禁じえないのは、あなたがち筆者だけではないように思うが、いかがなものだろうか。

改めて問われる国民的総意

『世界』のシンポジウム「第二軍備時代」にふれて一連の国防論議や軍拡論にしろくくりをしておこう。藤井治夫(軍事評論家)の基調報告「軍備増強論の背景と自衛隊」を受けて、井芹浩文(共同通信・政治部)、佐藤栄一(日本国際問題研究所)、阪中友久(朝日新聞編集委員)、福島新吾(専修大学教授)らが討論に加わり、野口雄一郎(九大教授)が司会を担当している。

藤井報告のなかでの現在の軍拡論議の背景については、(1)ソ連軍勢力の増強(2)アメリカ軍勢力

の相対的弱体化――が挙げられているものの、そればかりではなく、軍事問題の日常化(佐藤)、安保条約第五条の意味の深刻化(井芹)、自主防衛意識の高揚(野口)を挙げているが、兵器の技術開発(この延長線上には当然、核兵器の進歩が最大の問題を投げかけている)も問われねばならないであろう。いずれにしてもほうはいとして起こってきた国防論議をどう理解するかといったばあい、「適切な防衛力はなにか、について国民的規模の議論を進めていくことが大事」(阪中)とはいうものの、この国民的合意とは何かが改めて問われねばならないのである。

また『諸君』で丸山前防衛次官の発言にもあった「文民統制」の問題について「いままでは内局のコントロールが強かった。戦争に負けた旧軍人が中心で自信がなかったからです。ところが現在制服組には防大出身者が進出してくる一方、内局では防衛庁が一番不人気なときに入った役人がふえてきている。ここに逆転現象が生じるのではないか」(井芹)といった発言がみられるが、この発言もいささか不用意と受けとられかねない。

この点では阪中の「シビリアン・コントロール」というとすぐ、制服をシビリアンでおさえると考ええる。そうではなくして、基本的に国民サイドのものにするという視点が必要」という発言が正鵠(せいこく)をえている。むしろここでもやはり「国民サイドのものにする」といったことが現実には何なのか、必ずしもあきらかでないのは遺憾

である。

このほか『世界』では富山和夫の「防衛産業肥大化の現実」、長岡継の「アメリカ産軍複合体」、西村文夫の「ソ連軍拡の軌跡と背景」、宮里政玄「軍拡時代と沖繩」それに、奥平康弘、篠原一、原寿雄、堀部政男らによる座談会「国家秘密」と情報公開」などの好論文があるが割愛しておく。

有意義な「革命からの脱出」

『中公』『世界』『諸君』の三誌に比べると『文春』はやはりドキュメンタリー風の記事が多いのが特徴だが、柳田邦男の「革命からの脱出——イランの日本人三千二百人の逃避行を追跡する——」は、海外ことに政情不安な国々で活躍している邦人の生命や財産とかかわる問題の戦後の最大の事件なので他人事とは思えないという意味で興味深い。

反日感情がそう高くなかったのがせめてもの救いかも知れないが、危陰に身をさらしながらの事業遂行のご苦労ぶりはよく伝えられている。新聞報道によれば三井物産が工事再開のメドをつけて経済制裁とは切り離して石油の液化に取り組むようになったとか、しかし政情は決して安定したわけでもないから、今後またどうなるか予断を許さないだけにこのレポートのもつ意義は大きい。

解散になって再立候補するかどうか注目の的であった浜田幸一前代議士は、結局出馬を断念したが、かれが衆院に当選するに至るまでの血涙物語

が、「浜田幸一かくて当選す」と題して塩田満彦・真神博の二人のルポライターによって紹介されている。ラスベガスでの非常識ともいえるカケ事の失敗は世のひんしゆくを買ったにもかかわらず、かれのパーソナリティー、生い立ちからすれば、特に意に介することはないようである。しかしさすがに立候補を断念せざるをえなかったことは、政界の浄化のために当然だったといえる。

それにしても第二、第三の浜田幸一の現れる土壌は日本の政治社会にあること、このことにむしろ関心を寄せておかねばならないであろう。連載的政界夜話ともいふべき赤坂太郎(おそろくベインネーム)の「浜幸辞任」喋らなかつた部分——政界の腐敗を最も知り尽くしていた男——は、立候補断念のときの記者会見での浜田幸一の「セリフ」と符合するところがあって興味深いものがあるが、いずれ「たたけばホコリが出る」のたぐいで、裏話、とっておきの内証話として読めば、週刊誌的印象と大差ないといえる。

貴重な国際シンポジウム

国際シンポジウム「日本文化に未来はあるか」は、残念ながらその全部にわたった再録記事ではないにせよ、改めて日本文化を考え直す貴重な意見が多く、その意味で大変教えられるところがあった。そして日本の国際化が進行するなかでの三つの提案が出されたが、いずれも的を射ている。ちなみにそれは(1)つねに言われていることだが、

●大沢一爽 編著
ゲッチュンゲン便り
現代ドイツ人気質
●980円
時事通信社

日本の社会文化の特質を分析し説明するために研究を外国語で発表すること(2)日本の大学や各種研究機関に諸外国の専門家を日本人と同等待遇をすべきこと(3)国際社会にて大きな政治的役割を果たすべきことへの十分な自覚、意識の高まり——の三つである。いずれこれが一冊の書物になったあかつきには、各方面での関心は高まってくるだろう。

最後になったが、『潮』も「浜田問題」を積極的にとりあげ、加藤仁が「ヤクザ代議士を生んだ風土」、岩見隆夫が「自民党が追及できない深い事情」をそれぞれ寄せているが、これも不出馬によって世間の関心は次第に薄らいでくると思われる。

同誌の特集は「家庭は甦るか」を主題に、ルポルタージュ「離婚——ひき裂れた愛と性——」(小松山博)、「父親よ、叱るべきときを知れ」(佐藤忠男)と「人生相談三十余年」(小山いと子)が掲載されている。ルポは生々しい事実から夫婦というものの人間関係の赤裸々な姿を映し出している一応読ませるが、離婚率の上昇が社会病理や社会問題だとする学説に反論も出ており、一概にきめ兼ねる点がある。他の二編はとくに推して読むようにするほどの力作ではなく並のでき具合である。